



平成10年3月期 中間決算短信

平成9年11月27日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長  
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

中間決算取締役会開催日 平成9年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成9年12月10日

1. 9年9月中間期の業績(平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
9年9月中間期	19,356 <sup>百万円</sup> (△11.1%)	2,083 <sup>百万円</sup> (△33.7%)	2,303 <sup>百万円</sup> (△28.2%)
8年9月中間期	21,778 (23.5)	3,142 (46.5)	3,208 (30.0)
9年3月期	42,172	5,667	5,396

	中間(当期)利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
9年9月中間期	1,339 <sup>百万円</sup> (△17.6%)	69 <sup>円</sup> 03 <sup>銭</sup>	中間財務諸表作成基準
8年9月中間期	1,625 (34.7)	83 78	中間財務諸表作成基準
9年3月期	2,628	135 49	—

(注) 1. 期中平均株式数 { 9年9月中間期 19,404千株  
8年9月中間期 19,404千株  
9年3月期 19,404千株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
9年9月中間期	7 <sup>円</sup> 50 <sup>銭</sup>	— 円 銭
8年9月中間期	7 00	—
9年3月期	—	18 <sup>円</sup> 00 <sup>銭</sup>

(注) 9年3月期1株当たり年間配当金には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円と売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
9年9月中間期	53,202 <sup>百万円</sup>	40,796 <sup>百万円</sup>	76.7%	2,102 <sup>円</sup> 48 <sup>銭</sup>
8年9月中間期	53,727	38,859	72.3	2,002 63
9年3月期	53,402	39,726	74.4	2,047 34

(注) 1. 期末発行済株式数 { 9年9月中間期 19,404千株  
8年9月中間期 19,404千株  
9年3月期 19,404千株  
(額面株式、1単位1,000株)

2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 146百万円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 - 百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
10年3月期	40,000 <sup>百万円</sup>	4,100 <sup>百万円</sup>	2,200 <sup>百万円</sup>	7 <sup>円</sup> 50 <sup>銭</sup>	15 <sup>円</sup> 00 <sup>銭</sup>

(参考) 1株当たり予想当期利益 113<sup>円</sup> 38<sup>銭</sup>

## 当中間期及び通期の業績の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当上半期のわが国経済は、消費税率引上げの影響により個人消費が伸びず、総体的に景気の停滞感が強まってきております。

また、医療機器業界におきましても販売競争の激化・価格の低迷等、市場環境は一段と厳しさを増してきております。

当社はこのような環境の下で、付加価値の高い新製品の市場導入に加え、在宅市場および超音波画像診断装置市場を主体として、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めてきましたが、前年上半期まで続いた電波法改正による医用監視装置の更新需要の反動が大きく、極めて困難な状況で推移し、その結果、売上高193億56百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益23億3百万円（前年同期比28.2%減）、中間利益13億39百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高175億38百万円（前年同期比14.6%減）、輸出売上高18億18百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

これを部門別にみますと、生体検査装置部門は国内において超音波画像診断装置、心電図検査装置、長時間心電図記録器等の売上は順調に推移しましたが、心電図自動解析装置が減少し、売上高72億68百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要も前年上半期において終息し、その反動は予想を超えるものがあり、売上高16億45百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

治療装置部門においては酸素濃縮器などが順調で、売上高55億9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類であります。売上高49億33百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

### (2) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、医療費抑制のため、患者の一部負担金の引上げが実施される等取り巻く環境も厳しいものが予想されますが、新製品の市場投入・販売体制の強化・サービスの向上および経営の効率化に努め、売上高400億円、経常利益41億円、当期利益22億円を見込んでおります。

## (1) 中間貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 9 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 8 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部) 流動資産	40,189,767	75.5	40,135,922	74.7	40,138,458	75.2
現金及び預金	13,317,546		15,753,954		15,133,500	
受取手形	74,955		132,601		90,371	
売掛金	14,444,143		15,011,383		14,455,156	
有価証券	268,142		814,244		743,365	
たな卸資産	6,688,621		5,439,533		6,234,138	
短期貸付金	4,409,000		2,771,810		2,644,707	
その他	1,197,358		712,396		1,037,217	
貸倒引当金	△ 210,000		△ 500,000		△ 200,000	
固定資産	13,012,294	24.5	13,591,660	25.3	13,264,464	24.8
有形固定資産	4,759,366	9.0	4,847,626	9.0	4,809,043	9.0
建具器具備	1,926,756		2,052,794		2,004,119	
土地の他	654,506		666,262		656,898	
その他	1,962,807		1,953,777		1,953,777	
	215,295		174,791		194,247	
無形固定資産	14,703	0.0	14,551	0.0	14,539	0.0
投資等	8,238,224	15.5	8,729,481	16.3	8,440,881	15.8
投資有価証券	2,531,807		2,517,973		2,461,697	
子会社株式	3,744,653		3,643,153		3,744,653	
その他	2,785,763		2,658,354		2,834,530	
貸倒引当金	△ 300,000		△ 90,000		△ 300,000	
投資評価引当金	△ 524,000		-		△ 300,000	
資産合計	53,202,061	100.0	53,727,582	100.0	53,402,922	100.0

(単位千円) : 千円未満切捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 9 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 8 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部) 流動負債	10,416,579	19.6	12,940,187	24.1	11,757,013	22.0
支払手形	4,706,211		5,593,793		4,238,150	
買掛金	3,223,074		3,694,124		3,854,822	
未払法人税等	961,129		1,648,108		1,518,459	
未払事業税等	290,752		541,747		420,244	
賞与引当金	410,000		410,000		400,000	
その他の	825,412		1,052,414		1,325,336	
固定負債	1,988,889	3.7	1,928,356	3.6	1,919,272	3.6
退職給与引当金	762,132		857,399		809,765	
役員退職慰労引当金	1,180,650		1,024,850		1,063,400	
その他の	46,106		46,106		46,106	
負債合計	12,405,469	23.3	14,868,543	27.7	13,676,286	25.6
(資本の部) 資本金	4,387,000	8.2	4,387,000	8.2	4,387,000	8.2
法定準備金	9,780,313	18.4	9,483,563	17.6	9,497,146	17.8
資本準備金	8,683,563		8,683,563		8,683,563	
利益準備金	1,096,750		800,000		813,582	
剰余金	26,629,278	50.1	24,988,475	46.5	25,842,490	48.4
任意積立金	24,783,200		22,783,200		22,783,200	
中間(当期)未処分利益	1,846,078		2,205,275		3,059,290	
資本合計	40,796,592	76.7	38,859,039	72.3	39,726,636	74.4
負債・資本合計	53,202,061	100.0	53,727,582	100.0	53,402,922	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業収益		%		%		%
	営業売上高	19,356,398	100.0	21,778,362	100.0	42,172,155	100.0
	営業費用						
	売上原価	14,072,081	72.7	15,243,115	70.0	29,682,820	70.4
	販売費及び一般管理費	3,200,625	16.5	3,392,956	15.6	6,821,984	16.2
	営業利益	2,083,691	10.8	3,142,290	14.4	5,667,350	13.4
	営業外収益						
	受取利息	57,690		51,717		108,440	
	受取配当金	392,925		7,218		17,380	
	その他	229,433		153,420		325,166	
計	680,049	3.5	212,355	1.0	450,988	1.1	
営業外費用							
支払利息	1,629		1,509		6,441		
有価証券評価損	192,859		12,671		264,752		
その他	265,345		131,637		451,103		
計	459,834	2.4	145,818	0.7	722,297	1.7	
経常利益	2,303,907	11.9	3,208,827	14.7	5,396,040	12.8	
特別 損益 の 部	特別利益						
	投資有価証券売却益	68,976		—		—	
	計	68,976	0.3	—	—	—	—
	特別損失						
固定資産除却損	3,486		33,254		47,047		
計	3,486	0.0	33,254	0.1	47,047	0.1	
税引前中間(当期)利益		2,369,398	12.2	3,175,573	14.6	5,348,992	12.7
法人税及び住民税		1,030,000	5.3	1,550,000	7.1	2,720,000	6.5
中間(当期)利益		1,339,398	6.9	1,625,573	7.5	2,628,992	6.2
前期繰越利益		506,680		579,701		579,701	
中間配当額		—		—		135,821	
利益準備金積立額		—		—		13,582	
中間(当期)未処分利益		1,846,078		2,205,275		3,059,290	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は当中間期が属する営業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。
- (2) 減価償却費は当中間期末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。
- (3) 法人税及び住民税ならびに事業税は当中間期の負担すべき税額（中間利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額）を計上しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ・ 製 品	.....	先入先出法による原価法
原 材 料	.....	総平均法による原価法
仕 掛 品	.....	個別法による原価法
貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法

### 3. 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、低価法により評価しております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
中間貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	4,531,810千円	4,250,881千円	4,324,741千円
2. 担 保 資 産 有形固定資産 (内工場財団)	—	720,017千円 ( 252,596千円)	—
3. 偶 発 債 務 保証債務残高 (子会社の金融機関 借入保証)			
国        内	50,000千円	250,000千円	250,000千円
海        外	192,427千円	199,800千円	322,039千円
	(US\$ 1,589千)	(US\$ 1,800千)	(US\$ 2,595千)
輸出手形割引高	139,926千円	315,087千円	328,761千円
4. 自 己 株 式 (貸借対照表価額)	990株 2,184千円	910株 2,468千円	190株 456千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 年 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価累計額 相当額	中間期末 残高相当額
工具器具備品	849,517千円	463,049千円	386,467千円	888,559千円	340,622千円	547,937千円	866,296千円	398,761千円	467,535千円
長期前払費用	256,291千円	83,567千円	172,723千円	177,140千円	45,327千円	131,812千円	168,304千円	61,190千円	107,113千円
合 計	1,105,808千円	564,617千円	559,190千円	1,065,700千円	385,949千円	679,750千円	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)		(前 年 中 間 期)		(前 期)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
合計	198,287千円	389,988千円	212,803千円	433,667千円	204,020千円	399,576千円
合計	588,276千円		646,471千円		603,597千円	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)		(前 年 中 間 期)		(前 期)	
	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払リース料	減価償却費相当額
合計	134,009千円	115,482千円	124,290千円	103,332千円	244,908千円	205,758千円
支払利息相当額	19,737千円		24,648千円		40,627千円	

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## (3) 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生体検査装置	7,268,022	37.5%	7,381,222	33.9%	15,284,588	36.2%
医用監視装置	1,645,459	8.5	4,334,801	19.9	6,016,219	14.3
治 療 装 置	5,509,118	28.5	5,047,679	23.2	10,645,905	25.2
そ の 他	4,933,798	25.5	5,014,659	23.0	10,225,441	24.3
合 計	19,356,398	100.0	21,778,362	100.0	42,172,155	100.0
(うち輸出額)	( 1,818,217)	( 9.4)	( 1,234,306)	( 5.7)	( 2,596,953)	( 6.2)

## (4) 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生体検査装置	7,537,723	1,087,290	7,289,043	540,097	15,469,901	817,589
医用監視装置	2,075,175	672,472	2,606,355	645,679	3,884,850	242,756
治 療 装 置	5,509,864	25,638	5,082,964	78,602	10,627,480	24,892
そ の 他	4,956,127	61,059	4,927,065	30,435	10,146,142	38,730
合 計	20,078,890	1,846,459	19,905,428	1,294,813	40,128,375	1,123,967
(うち輸出額)	( 2,024,204)	( 1,106,013)	( 1,176,923)	( 663,004)	( 2,776,592)	( 900,026)

## (5) 有価証券の時価等

(単位千円) : 千円未満切捨て

種類	当 中 間 期 (平成9年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成8年9月30日)			前 期 (平成9年3月31日)		
	中間貸借対照表 価	時 価	評価損益	中間貸借対照表 価	時 価	評価損益	貸借対照表 価	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	2,184	1,782	△ 402	2,468	2,366	△ 102	456	456	0
債 券	—	—	—	200,000	202,240	2,240	200,000	202,270	2,270
そ の 他	10,000	9,943	△ 57	10,000	9,892	△ 108	10,000	9,879	△ 121
小 計	12,184	11,725	△ 459	212,468	214,498	2,029	210,456	212,605	2,148
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	1,893,921	2,040,719	146,798	2,204,646	2,651,320	446,673	2,149,870	2,240,287	90,417
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,893,921	2,040,719	146,798	2,204,646	2,651,320	446,673	2,149,870	2,240,287	90,417
合 計	1,906,106	2,052,444	146,338	2,417,115	2,865,818	448,702	2,360,327	2,452,892	92,565

## (注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。  
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 ③ 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格であります。  
 ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
 残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
( 流 動 資 産 )			
割引金融債	25,957千円	601,775千円	532,908千円
( 固 定 資 産 )			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,382,540千円	3,956,480千円	4,056,480千円

## (6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。